

目標の設定及び達成に向けた考え方について(区作成)

【東住吉区】(受託者等:大阪市コミュニティ協会)

		区の考え方等
1 地域課題・ニーズ等の状況について	<p>各地域において、地域課題・ニーズ等の把握・共有は一定できているが、その対応を地域活動協議会の会長・役員が理解し地域資源を活かしつつ、自律運営が継続的に進めるよう支援が必要。</p> <p>組織運営について、各地域とも役員の高齢化に伴い新たな地域の担い手の発掘が課題であり、広報媒体等を通して幅広い世代へのアプローチによる担い手発掘のための支援が必要。</p> <p>地域活動、ニーズ等の対応を行うにあたり、必要な財源の確保が容易な地域と困難な地域があるため、それぞれの状況に応じた財源確保のための支援が必要。</p>	
2 当事業によりめざす状態	様々な活動主体が協働し、地域課題の解決に向けた取り組みが自律・継続的に進められている状態。	<p>【現在の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成状況:概ね6割程度達成 ・説明:区役所や受託者の支援がなくても、自律・継続的に地域運営が進められている。
		【現在の状況】
3 当事業の目標		
(1) 中長期の目標	開かれた組織運営と会計の透明性	【現在の状況】 区がレベルアップが必要と判断した地域、支援を求めている地域を重点的に支援。
	自律・継続的な地域運営	【現在の状況】 区がモデルとなりうる地域を重点的に支援。
		【現在の状況】
(2) 平成31年度目標		
ア「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」	形成済の全地域活動協議会について、ステージ1の項目を全て達成の他、ステージ2の各項目のうち、10項目を達成	【現在の状況】 ・達成0地域・未達成14地域
	イ 利用者アンケート調査	
(ア) 自律的な地域運営	<p>地域運営にさまざまな活動主体が参画し、地域課題を解決しながら、地域が一体となって運営されていると感じる割合</p> <p>50%以上</p> <p>中間支援組織による支援が、地域にとって適切であり、支援を受ける前よりも自立的な地域運営に取り組んでいると感じている割合 50%以上</p>	<p>【現在の状況】</p> <p>中間支援組織の支援により、さまざまな市民活動団体が集まって、地域の活動や地域課題について話し合うことが活発になっていると思いますか？ (問3)72.4%</p> <p>皆さんの地域において、自律的な地域運営に取り組めるようになっていると思いますか？ (問4)78.0%</p>
(イ) 中間支援組織の活用	中間支援組織による支援が、地域にとって適切であると感じている割合 60%以上	中間支援組織からの支援について満足していますか(問1)90.6%

	区の考え方等
4 地域活動協議会の状況についての分析 上記2・3の【現在の状況】及び評価資料等を踏まえ分析	<p>・ステージ1については、ほとんどの地域が「完了」しているが、「これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進」や「地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大含む)」についてはその促進を図る必要がある。</p> <p>・イベント等への参加の呼びかけをITの活用等(SNSなど多様な媒体の活用)により効果的な支援が必要である。</p> <p>・矢田中、住道矢田については、ブログによる地域サポーターなどのボランティア募集、全世帯に配布用の地活協広報紙発行など、幅広い担い手発掘のための地活協PR、情報発信の好事例が出てきている。</p> <p>・住道矢田についてはこれからのまちづくり、今川については若手の地域活動参加という課題に対し、中間支援事業者のこの間の働きかけにより、地域から自発的に動きだした。また今川については、地域公共人材の活用も行った。今後、他地域でも派生することを期待している。</p>
5 当事業による支援の方針	<p>自律的・継続的な地域運営を行うためには、各地域にある資源を活かし、担い手発掘や自主財源の創出・確保をはじめ、あらゆる活動主体との連携も必要と考えており、モデル地域に対する重点的な支援による好事例を創出後、他地域へ広げる支援を行っていく。</p>
6 目標達成に向けた戦略	<p>先進的な取組みを行うモデル地域と地活協により地域活動が活性化されたモデル地域に重点的に支援することにより好事例を創出し、その好事例を他地域に広げる取組みを行っていく。</p> <p>区や受託者が各々、訪問や聞き取り調査で把握した地域の実態等の情報を共有し、それぞれのノウハウを活かした運営支援をはじめ、住民の関心を高める事業や広報を行う支援を行い、地域において自律運営することを目指す。 各地活協のブログ開設や全世帯広報紙発行など、さまざまな広報媒体を活用し、地活協の認知度の向上や新たな地域の担い手を発掘していく。</p>